

2010.10.8

第2回「通信・放送国際展開研究会」の感想

1. JICAのミッションについて

単なる海外支援よりも、より積極的に、「支援により日本と相手国との間の総合的、長期的な交流関係を深め、産業、文化、教育などの相互発展に寄与することで日本の国際活動に貢献する」ということを明確にしたら良いと思います。

2. 地上デジタル放送普及活動の課題

総合的、長期的な取り組みが必要との観点からのコメントです。

(1) 総合的な取り組み

地上デジタル放送の海外普及活動は、これまで、総務省が主に取り組んでいますが、このテーマは経済産業省、外務省、文部科学省も関連する大きなテーマであり、国家プロジェクトに相当するものだと思います。

したがって、上記4つの省庁が連携し、国として総合的。戦略的に取り組むことが必要だと思います。

ISDB-Tの採用を決めた国々の集まりであるISDB-Tフォーラムに対しても、日本側の持続的な推進活動が重要だと思います。

この場合の日本のスタンスは、「日本の産業界の利益を包括的に踏まえつつ、当該国が方式等を決める際、実証結果を含む十分な情報を提供して当該国の国民が持続的にこの利便を享受できるよう継続的に相互交流等を進めていくことである」と思っております。

(2) 長期的な取り組み

上記(1)のように、重要なことは、採用が決まった後の相互交流です。

将来に向けてさらに交流が深めていきたいものです。それによってお互いにメリットは一層高まると思います。

開発途上国各地を訪問して「元気が出る」のは、JICA研修で嘗て日本に滞在経験のある人たちから挨拶される事です。

例えば、[JICA研修生同窓会]などが継続的に開催されていけば、彼らの協力により普及活動に一層弾みがつくものと思われます。

(3) 国の支援

現在のISDB-T普及活動は、総務省とARIBの中のDiBEGが中心になって推進されておりますが、願わくは、国家プロジェクトのもとで組織的に普及活動が展開される形を望んでおります。

(4) 日本メーカーのために

日本メーカーに便益がもたらされる工夫が必要だと思います。

FTA,あるいはEPAなどの「パイ」の経済協力の推進も大事だと思います。

例えば、ブラジルでの事業などでは、我が国は関税の関係で非常に不利な状況にあると

聞いております。地上デジタル放送の普及活動も、FTA,EPA 計画と関連付けて検討する案件かもしれませんので国内メーカーがより柔軟な活動が可能となる環境整備を望みたいものです。

以上。